



いばらき県議会だより

2004年 No.149

発行 茨城県議会 編集 県議会情報委員会 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 ☎029(301)5646 (年4回発行)

考えましょう、合併後の新たな地域づくり!

常陸太田市 平成16年12月1日

常陸大宮市 平成16年10月16日

城里町 平成17年2月1日

筑西市 平成17年3月28日

日立市 平成16年11月1日

那珂市 平成17年1月21日

水戸市 平成17年2月1日

みんなのために、未来のために
みんなで協力しましょう

とまり町だったあの人も同じ市民なるんだ。協力しあえて心強いね

大きくなったまちがどんな風になるのか楽しみだなあ!

生涯学習や高齢者福祉の設備が整備されますますます住みやすくなるかな!

新しい学校は施設が充実して大きくなるの...友達もたくさんできるのがとても楽しみ!

10月16日に「常陸大宮市」が誕生しました。この後も、新しい市町が6つ誕生することが決定しています。その他にも、県内の多くの地域で、合併に向けての協議が進められています。市町村合併は、地域住民の生活に大きな影響を及ぼす重要な課題であり、将来の県土づくりの根幹に関わるものです。県議会では、合併後の新たな地域づくりについて話し合っています。(5面に関連記事)

代表質問

県南中核都市の実現、米産地づくりの強化 少人数指導の今後の展望などを質す

第三回定例会の概要

平成一六年第三回定例会は、九月二日から二七日まで、二六日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事から、一般会計補正予算や市町村の廃置分合など、議員からは市町村の合併に伴う茨城県議会議員の選挙区の特例に関する条例などの議案が提出されました。

代表質問では、県南中核都市の実現、米産地づくりの強化、少人数指導の今後の展望などについて、また、一般質問では、旧国立水戸病院の跡地処分、つくばエクスプレス(TX)開業時のまちづくり、常陸那珂港の整備、洵沼水質保全計画、TX駐車場の整備、みず菜の銘柄産地指定、発達障害者の支援体制、義務教育の充実、青少年の深夜外出制限などについて質問がありました。(二、四面に掲載)

常任委員会では、付託議案及び公共事業費の税源移譲、洪水ハザードマップの作成、県立病院の経営改善計画、波崎漁港の風力発電、プレジャーボートの放置対策、自警団からの通報への対応などについて議論が行われました。(六・七面に掲載)

予算特別委員会では、付託案件及び県南広域道路の整備、常総線の活性化、図書館ネットワークの推進、住基カードの普及などについて質疑が行われました。(五面に掲載)

市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会では、付託案件についての質疑及び新たな地域づくりに向けた諸方策のあり方についての論点整理が行われました。(五面に掲載)

また、二七日の本会議で、決算特別委員会及び新たな県総合計画調査特別委員会が設置されました。

今回の定例会では、補正予算、条例、意見書など五一の議案が可決、同意、承認、採択されました。

2-3面 質問者

代表質問(要旨)

市原 健一(自由民主党)

半村 登(自民県政)

細田 武司(民主清新)

議員(自民) つくばエクスプレスを活用して地域の活力を生み出すため、つくばの魅力や地域資源を活用した沿線のまちづくり、誘客対策をどう進めていくのか。また、

早い時期につくばと土浦の合併を行い、三〇万人以上の中核市を県南に実現すべきと考えるがどうか。

知事 郊外の潤い、都市的な快適さ、知的な環境とともに享受しながら様々なライフスタイルが実現できるまちづくりを進め、誘客対策としては研究機関の施設公開、農業体験、スカイスポーツなどつくばならではの魅力をPRしていく。

また、県南の中核都市実現に向けて大同合併の機運が盛り上がりつつあるよう努力する。

議員 魅力ある茨城農業を展開していくためには、都市部の住民に茨城の農業・農村のよさを体験させることが必要である。農業・農村の活性化とイメージアップのため、都市と農村の

県南中核都市の実現は

合併の機運醸成に努力

入れ体制の充実、グリーン・ツーリズムコースの開発や県内外への情報発信などにより都市と農村の交流を積極的に進めていく。

議員 合計特殊出生率が過去最低となるなど少子化が進行しており、県民の要望を踏まえた適切な施策を講じる必要がある。乳幼児医療費自己負担の無料化など最も要望の多かった経済的負担の軽減策も含め、総合的な少子化対策にどのように取り組んでいくのか。

知事 これまでの施策では少子化の流れが変わらないことから、本年度策定する新エンゼルプランに沿って新たな施策を展開し総合的に少子化対策に取り組んでいく。乳幼児医療費助成

制度については、対象年齢の引き上げについて前向きに検討していく。

議員 医療体制の充実のためには医師の確保が最も重要だが、県内の人口一〇万人当たりの医師数は全国四六位と低迷している。県も養成確保対策を検討しているが、抜本的な対策として医学部の設置に取り組むべきと考えるがどうか。

知事 国は大学医学部の入学定員の削減を図っており、設置は困難な状況にある。当面は、筑波大学医学専門学群の入学定員枠の確保や医師の地域間偏在

育成するための道徳教育に県を挙げて取り組む必要があるが、道徳教育はどうあるべきか。また、子供たちの精神的な強さを養い、生きる力を育成するために重要なボランティア、スポーツ・運動部、合宿など各種の体験学習をどのように推進していくのか。

教育長 これからの道徳教育は強くたくましい心を児童生徒に持たせる取り組みが重要であり、教材に忍耐力や責任感に関する内容を加え充実を図っていく。

また、指導者の資質の向上などによるスポーツ活動の充実や長期間の宿泊を重視した各種体験活動の機会を提供を、学校、家庭、地域社会が連携して推進していく。

(ほかに、三位一体改革、産学官連携による科学技術立県への取り組み、警察行政なども質問)



つくばエクスプレスのレールウォーク

旧国立水戸病院跡地処分は

水戸市の意向を確認し検討

議員(自民) 茨城の良さが適正に評価されるよう東京に観光案内や県庁出前サービス、Uターンサポーターなどのほか、緊急災害時の連絡先としても活用できる情報の交差点となるPR

議員(無所属) つくばエクスプレス沿線の区画整理事業を成功裏に進めるためには、鉄道開業時のまちの姿が大切と考える。開業時に駅周辺を中心とするエリアは、どのような姿でまちびらきを迎えるのか。

企画部長 美しい景観を備えた誰もが利用しやすいまちを目指し、各種施設を整備するほか、商業・業務

農林水産部長 米価下落時に一定割合を補填する制



移転前の水戸医療センター(旧国立水戸病院・10月1日に茨城町桜の郷に移転)

したモニタリング調査結果等を踏まえ、全庁的な取り組み方策の検討の中で研究していく。

議員 旧国立水戸病院跡地は、単に売却するのではなく、「地域の発展を支える不可欠な財

TX開業時のまちびらきは

にぎわいと活力あるまちに

議員(無所属) つくばエクスプレス沿線の区画整理事業を成功裏に進めるためには、鉄道開業時のまちの姿が大切と考える。開業時に駅周辺を中心とするエリアは、どのような姿でまちびらきを迎えるのか。

企画部長 美しい景観を備えた誰もが利用しやすいまちを目指し、各種施設を整備するほか、商業・業務

農林水産部長 米価下落時に一定割合を補填する制

一般質問(要旨)

(2 4面)

質問者

木本 信男(自由民主党)

塚田 規夫(無所属)

福地源一郎(自由民主党)

荻津 和良(自由民主党)

加倉井昭喜(自由民主党)

藤島 正孝(自由民主党)

長谷川典子(自民県政クラブ)

井手 義弘(公明党)

白田 信夫(自由民主党)

産」と明確に位置づけ、有効活用に向け地元住民の意向を確認したうえで、国と見を聞き、水戸市と十分話し合って進めるべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 水戸市では、今年度跡地利用に関する可能性調査を進めている

開発や普及を進める。(ほかに、一〇年間の県政運営の自己評価、合併後の真に自立できる自治体の実現に向けた県の取り組みなども質問)

度への農業者の加入を促進する。また、生産コスト低減のため、ほ場の大区画化などの基盤整備を進めるとともに、担い手への土地利用集積、作業委託などの促進、直播栽培などの技術



まちづくりが進む葛城地区(中央手前が研究学園駅)

米産地づくりの強化は

地域ブランド米育成に努力

議員(自民) 商工会・商工会議所は、最近、新規会員が減少し、脱退する会員が増加する一方であり、入会してもメリットがないという声も聞かれる。現状の問題点をどう認識し、支援にはどのような手だてを講じているのか。

知事 経営指導員の指導力の向上や他団体との連携による指導体制の充実が課題である。指導員全てに指導能力開発講座を実施し、また中小企業振興公社のベンチャープラザなどの専門機関との連携指導や複数商工会等の連携で行う創業・経営革新講座への助成など広域連携を促進している。

議員 四月から米の流通規制が大幅に緩和され、生産調整も農業者等の主体的取り組みへ転換された。本県も産地間競争に向け高品質米生産運動を展開しているが、豊作基調の今年から品質・価格両面で熾烈な競争が始まるというも過言ではない。米産地づくり強化にどう対応していくか。

知事 農業改革の意識啓発や生産管理の徹底など高品質米生産運動を引き続き実施する。認定農業者などの担い手支援と生産組織の再編強化を促進する。ほ場の大区画化など生産基盤の確立を支援しリーダー養成に努める。種子更新など高品質な米づくりで新しい活動を展開する産地を支援し高評価を得られる地域ブランド米育成にも努める。

議員 指導員不足教員については、胸を張って再度教壇に立てる方策を継続的に考えなければならぬ。研修の状況及び成果はどのように上がっているのか。

教育長 研修センターでの研修、所属校での実践研修を通して改善の方向に向かう者も出てきている。一人一人の課題や研修成果を踏まえ、それぞれに対応した研修に力を入れ、学校復帰が図れるよう努める。(ほかに、防災対策、交通安全対策、圏央道の整備進捗状況及び今後の見通しなども質問)

少人数指導の今後の展望は

継続へ向けて検討



成果が上がっている少人数指導による授業

議員(民清) 小中学校を対象とした茨城方式の少人数指導の主な財源となっている国の緊急地域雇用特別交付金は今年度が最終年度であり継続が危ぶまれているが今後の展望はどうか。

知事 この事業は成果が上がっており、市町村からも評価されていることから、私としては何とか継続していけないかという思い



イネの刈り取り風景

を強くもっており、財政状況や市町村との役割分担など様々な観点から検討していきたい。

議員 我が国の原子力発電史上最悪の事故となった福井県的美浜発電所の蒸気噴出事故を受けた本県の原子力施設の安全対策はどうか。

知事 今回の事故を踏まえ、県は、東海第二発電所と高速実験炉「常陽」などの試験研究炉の類似配管の点検結果及び健全性評価に関する調査を各事業者に求めた。現在、点検結果について精査しており、今後関係市町村と立入調査を行い、専門家で構成する県原子力安全対策委員会を開催し、点検内容や点検方法の妥当性について確認したい。

議員 現在環境省において地球温暖化対策推進大綱の見直しが進められているが、現大綱での対策がベースとなつている行動計画の見直しを含めて、県は、地球温暖化対策の推進にどう取り組むのか。

知事 年度内に環境省が策定する新たな大綱や県内の温室効果ガス排出量調査の結果を踏まえ、県としても早急に地球温暖化防止行動計画の見直し作業に入りたい。産業や運輸など部門ごとの温室効果ガスの削減目標を数値で示し、ごみ減量化などの取り組みによる効果を具体的に明記するなど実効性の高い温暖化対策の推進に取り組む。また、県民や事業者の模範となるよう県庁エコ・オフィスプランも改定する。(ほかに、少子化対策、介護保険制度の見直しなども質問)

アジア諸港に負けない港を

大型船接岸も可能に

議員(自民) 大型化するコンテナ船に対応し、常陸那珂港をアジア諸港に負けない港として整備するよう願うが、北関東及び東北地域の産業活性化の核としても期待される常陸那珂港の今後の取り組みは。

土木部長 大型ローリー船(岸壁から直接船内へトリーラーなどが乗り入れ貨物を積みおろしする船)が接岸可能な岸壁を整備し、その後大型コンテナ船も接岸できる水深一五メートル岸壁等を整備する。また、中国などの新規定期航路

開設に向け積極的なポートセールスを展開する。

議員 国は、患者に対する保健福祉部長 治験の活性化に積極的に取り組んでいきたい。そのため、本年度は、医療機関や医薬関連企業、大学の関係者からなる治験研究会を設置し、適正で効果的な治験を進めるための体制づくりを行う。

(ほかに、積立基金等の資金管理、政策評価なども質問)



る医薬品の臨床試験(治験)の活性化を促進しようとしている。治験の活性化への県の取り組みは、県民医療の向上、関連企業の発展を導くと考えるが、所見を伺う。

保健福祉部長 治験の活性化に積極的に取り組んでいきたい。そのため、本年度は、医療機関や医薬関連企業、大学の関係者からなる治験研究会を設置し、適正で効果的な治験を進めるための体制づくりを行う。

(ほかに、積立基金等の資金管理、政策評価なども質問)

濁り水質保全計画は

削減対策に数値目標

議員(自民) 現行の濁り水質保全計画には、環境基準達成に向けたプロセスが欠落している感がある。行政・住民・事業者が目標を共有し一体となつて取り組めるよう道筋を示していく必要があるかと考えるが。

生活環境部長 次期計画の策定にあたっては、海水の流入による影響などこれまでの調査結果を詳細に解析したうえで、汚濁要因別にCODの

排出量などを把握し、可能な限り削減対策に数値目標を設定する。

議員 桜の郷の整備において、安心・ふれあい・うるおい機能の充実、生き生きとした街の形成に不可欠であり街の魅力の創出にも繋がる。積極的に展開すべきだが、取り組みは。

保健福祉部長 住民が安心して暮らせるよう高齢者世帯の見回りなどのサービスを提供するとともに、コミュニティセンターの設置など出会いの場を提供する。また、住宅地内に緑豊かなコモンガーデンを配置するなど景観に配慮する。(ほかに、企業誘致の推進、介護保険と障害保健福祉施策の統合なども質問)(一般質問は4面に続く)



濁りの水質浄化活動

一般質問



まちづくりの進む伊奈・谷和原丘陵部地区(中央が「みらい平」駅)

議員(自民) つくばエクスプレスの利用向上のためには、パーク・アンド・ライド駐車場の設置が必要不可欠である。駐車場整備の検討状況と開業時の姿について伺いたい。

議員(自民) 発達障害者は早期に見出し支援していく必要があるが、その拠点となる自閉症・発達障害支援センターの設置と今後の支援体制について伺う。

発達障害者の支援体制は

関係機関で連絡会議設置

議員(自民) 発達障害者は早期に見出し支援していく必要があるが、その拠点となる自閉症・発達障害支援センターの設置と今後の支援体制について伺う。



建設副産物のリサイクル

議員 リサイクル建設資材の公共工事での利用促進のため進めている茨城県リサイクル建設資材評価認定制度について、どのようなプロセスで取り組むのか。

義務教育の充実

地方独自の発想で

議員(公明) 義務教育の行き詰まりを打開するには、地方や地域、学校現場の創意・工夫が必要である。大胆な発想を持った教育改革を志向すべきである

議員(自民) 合併を機に、真壁町の歴史的資源を生かしたまちづくりが、周辺地域との広域的な取り組みに連なるよう歴史的展示を核にして学習・体験・インフォメーション機能を備えた総合的な施設の整備について所見を伺いたい。

青少年の深夜外出制限をコンビニなどへ協力要請

議員(自民) 合併を機に、真壁町の歴史的資源を生かしたまちづくりが、周辺地域との広域的な取り組みに連なるよう歴史的展示を核にして学習・体験・インフォメーション機能を備えた総合的な施設の整備について所見を伺いたい。



小学校での活発な授業風景

では、国が出会いの場を設けて人気を博しており、県でもこうした事業の拡充が必要であると考えるが。

議員(自民) 合併を機に、真壁町の歴史的資源を生かしたまちづくりが、周辺地域との広域的な取り組みに連なるよう歴史的展示を核にして学習・体験・インフォメーション機能を備えた総合的な施設の整備について所見を伺いたい。

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。

みず菜の銘柄産地指定は

申請あり次第速やかに対応

議員(自民) 北浦町産みず菜は、県の青果物銘柄推進産地に指定されているが、市場評価を高め、他の競合産地との販売競争に打ち勝つためにも早急に銘柄産地として指定すべきと思うが、考えを伺いたい。

保健福祉部長 平成一八年四月開院を目前に、実施設計や診療機能に見合った医師の確保が進められている。体制の整備が計画どおり進む場合は、重度外傷患者をはじめ、心臓疾患患者などの救急医療にも対応できる。このセンターが、メディカルコントロールを含めた救命救急医療体制の中核的医療機関としての役割が担えるよう支援したい。



みず菜の出荷作業

急医療体制の中核的医療機関としての役割が担えるよう支援したい。(ほか) 全国植樹祭、土砂災害対策なども質問)



真壁町の歴史的な街並み

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。

予算特別委員会の質疑(要旨)

A委員(自県ク) 龍ヶ崎市、藤代町、伊奈町にかけての県南広域道路についての取り組み状況と今後の見通しはどうか。(仮称)

第二栄橋については、予定を早めて平成一七年秋までの開通を要望する。
土木部長 県南広域道路については、これまで関係市町に複数のルート案を提示してきたが未だ合意に至っていない。県としては、引き続き地元三市町に働きかけて、早期のルート決定に向けた調整を進めたい。(ほかに、取手競輪場の運営なども質問)

B委員(自民) 一二月のいばらき教育月間においては県民一丸となった取り組みが必要であり、県職員自らも取り組むべきと思うが、考えを伺う。
知事 県行政の一翼を担う県職員には、教育月間行事への積極的な参加はもとより、職員自ら地域活動などに率先して取り組むよう促していく。また、家族との会話や子どもとふれあう機会を持つとともに、地域活動に関わるよう、定時退庁日の徹底に努めたい。(ほかに、国際化への対応なども質問)

C委員(自民) 活性化が課題とされる常総線であるが、過日、快速列車の運行計画などが関東鉄道から提案された。莫大な金額が必要になるが、県のバックアップについて伺う。
企画部長 計画を実現するためには、事業者と地元市町村が一体となった取り組みが必要であり、その状況に応じて必要な支援に取り組む。事業費については、国の支援が不可欠であり、必要な予算が確保されるよう積極的に働きかける。(ほかに、農業問題なども質問)

県南広域道路の整備、常総線の活性化、図書館ネットワークの推進、住基カードの普及など質疑

D委員(自民) アテナオリンピックで金メダルを獲得した鈴木、塚田両選手に県民栄誉賞が授与されたが、北京での金メダルも期待されることから、それにも応えられる新たな表彰制度を創設してはどうか。
知事 県民栄誉賞は最高の賞であるので、新たな賞の創設ではなく、知事特別表彰に併せ副賞、現金を渡す。

E委員(公明) 県立図書館では市町村立図書館などで困難な調査・相談業務の強化や図書館ネットワークをさらに推進すべきである。その一つとして図書配送の協力車を利用し県立高校にも県立図書館の資料貸し出しを拡充できないか。
教育長 今年度から全市町村の図書館または公民館図書室まで配送ネットワークができたので、それを活用し、県立高校にも資料の配送を広げていきたい。(ほかに、退職金の前払いや担保による持ち家住宅促進支援の検討なども質問)

F委員(自民) これからの新しい動きに県はどう対応していくのか。
企画部長 岡山電気軌道株式会社については、関係機関とも協議し、早期に結論を出していきたい。市民出資の新しい会社設立については、運行面、経営面などの課題が多く、直ちに鉄道事業を引き受けられる状況にはならないと考えている。(ほかに、大型店対策なども質問)

G委員(共産) 日立電鉄線の存続について、岡山電気軌道株式会社からの申し出、市民出資による受け皿会社設立方針の発表など強化なども質問。
知事 今後とも継続して実施していきたい。

市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会

市町村合併に関する議案の審査及び均衡のとれた新たな地域づくりへ向けた諸方策のあり方の調査検討を行うため、第一回定例会で設置された「市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会」は、これまで八回の委員会を開催しました。

第三回定例会中の九月二日に開催された第六回委員会では、これまでの調査

行計画などが関東鉄道から提案された。莫大な金額が必要になるが、県のバックアップについて伺う。
企画部長 計画を実現するためには、事業者と地元市町村が一体となった取り組みが必要であり、その状況に応じて必要な支援に取り組む。事業費については、国の支援が不可欠であり、必要な予算が確保されるよう積極的に働きかける。(ほかに、農業問題なども質問)

二、合併後の県行政のあり方
①市町村に対する関わり方
②組織体制等のあり方
③合併後の新たな地域づくりのあり方
④県が担うべき役割
⑤県と市町村の新たな役割分担と地域振興施策のあり方
⑥市町村を支援する施策

今後の地域づくりのあり方
・地域コミュニティの再生
・生活圏の今後を見据えた地域振興施策の選択と集中のあり方
・地域間格差是正に向け

住民の目線で新たな地域づくりを審議

は、住民に対する合併効果の分かりやすいPRなど活発な質疑応答が交わられました。

今後の、具体的施策等について審議を進め、合併後の地域づくりに寄与できるような提言を盛り込んだ調査結果の報告を行う予定です。

H委員(民清ク) 電子自治体を構築するためには
知事 今後とも継続して実施していきたい。

I委員(自民) これからの新しい動きに県はどう対応していくのか。
企画部長 岡山電気軌道株式会社については、関係機関とも協議し、早期に結論を出していきたい。市民出資の新しい会社設立については、運行面、経営面などの課題が多く、直ちに鉄道事業を引き受けられる状況にはならないと考えている。(ほかに、大型店対策なども質問)

今定例会で可決された主な議案

市町村の合併に伴う茨城県議会議員の選挙区の特例に関する条例
この条例は、常陸大宮市に続き、今後合併新市町が相次いで誕生することから、市町村合併に伴う県議会議員の選挙区について、本年一〇月一六日から平成一八年の一般選挙で選挙される議員の任期が終わる日までは、合併特例法の規定に基づき、現行の選挙区に割り当て選挙を実施することを定めたものです。

なお、付則で、市町村合併の進捗状況や来年行われる国勢調査の結果による人口の状況等を勘案し、次の一般選挙が行われるまでの間に、規定内容の見直しを行うことを規定しています。

茨城県英奨学資金貸与条例
茨城県立学校設置条例の一部を改正する条例ほか八件
その他
市町の廃置分合についてほか二件

質疑者	
川口 三郎	(自民県政クラブ)
武藤 均	(自由民主党)
飯塚 秋男	(自由民主党)
小川 一成	(自由民主党)
鈴木 孝治	(公明党)
福地源一郎	(自由民主党)
大内久美子	(日本共産党)
今 一男	(民主清新クラブ)

住基カードの普及は欠かせない。これまで投入された莫大な税金が有効に利用されるよう、地方が一致団結して住基カードの普及促進を国に働きかけるべきと考えるが、所見を伺う。
総務部長 都道府県の担当部長をメンバーとする住基ネットの推進協議会などでいろいろ活用策を議論し、住基カードの普及促進について国にも働きかけていきたい。

(ほかに、ものづくりの継承なども質問)

常任委員会の審議から

総務企画委員会



取手競輪場における練習風景

税源移譲ない場合の対応は

直轄事業負担金廃止で相殺

問 地方改革案に税源移譲対象として盛り込まれた公共事業費については、財源が国債のため移譲されないとの見方もあるが対応は。

答 三・二兆円規模の移譲対象を提示するうえで、公共事業関係補助金の代替は見出し難く、税源移譲がない場合には、直轄事業負担

問 地方改革案に税源移譲対象として盛り込まれた公共事業費については、財源が国債のため移譲されないとの見方もあるが対応は。

答 三・二兆円規模の移譲対象を提示するうえで、公共事業関係補助金の代替は見出し難く、税源移譲がない場合には、直轄事業負担

環境商工委員会



大雨による那珂川の氾濫(平成10年8月)

洪水ハザードマップ作成は市町村に早期対応を指導

問 洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保するための洪水ハザードマップの作成状況及び未作成市町村に対する指導については。

答 作成済みは四市町村であり、マップ作成の基礎となる浸水想定区域図がある

場外の実施などによって売上増加を図る一方で、経費の見直しを行うなど経営の安定化に向けて取り組む。

問 つくばエクスプレスの県内工事に一部不具合が生じ、再補修が施されたが、安全性は確保されるのか。

答 鉄道・運輸機構による度、再補修によって設計強度の二倍を超える強度に達することが見込まれ、また、専門機関による点検においても、安全性は確保されることである。県では、県民への情報提供に今後とも積極的に取り組む。

問 日立電鉄線の存続問題をめぐり最近の動向、また、市民出資による会社の組織化についての認識は。

答 常陸太田市に対し、岡山電気軌道(株)から協議再開の申し入れがなされた。また、組織化については、出資金、安全運行、利用者の確保など極めて困難な課題があること認識している。

(ほかに、県域デジタル放送の視聴エリア拡大、県民相談センターの機能充実なども質問)

久慈川、那珂川及び小貝川流域の未作成二三市町村に対し早急な作成を指導したほか、その他の地域に対してはあらゆる機会を通じて作成を促していく。

問 公害防止条例の見直しの背景とスケジュールについては。

答 現条例は工場規制が主であることから、化学物質など新たな課題や生活排水など都市生活型公害に対応するため、五月に環境審議会に改正を諮問したところであり、一〇月に中間報告をまとめ、県民から意見募集を行い、来年第一回定例会に改正案を提案したい。

問 市町村などからも強い継続要望のある今年度終了予定の緊急地域雇用創出特別交付金事業の次年度以降の対応については。

答 国は事業の継続に関

保健福祉委員会



茨城県立中央病院

県立病院の経営改善計画は

推進責任者定め毎年見直し

問 桜の郷整備事業における医療・福祉連携のための研究会の検討状況と今後の予定は。

答 昨年から五回開催し、高齢者世帯への見回りサービス等の事業が検討された。今後は研究会を発展させた懇話会を開き、事業の実行に向け、できるものから早急に実施していきたい。

問 心肺停止者の応急処置のための自動体外式除細動器の普及を進めるべきである。県庁舎総合窓口を設置し、厳しい見方であるが、本県の厳しい雇用情勢を踏まえ、国に対し、継続を強く申し入れていく。

問 若年者の職業観をどのように認識し、それを踏まえた事業計画をたてているのか。

答 フリーター対策は非常に難しいが、就職支援センターにおける職業適性診断やキャリアカウンセリング等を通して、若年者の意識を把握し、検討していく。

(ほかに、原子力発電所の安全体制、自動体外式除細動器の導入推進、中小企業信用保証制度の拡充なども質問)

するなどして普及を推進すべきではないか。

答 消防防災課と連携し、共管しているメディカルコントロール検討専門委員会において、講習や設置場所等について検討していく。

問 県立病院の経営改善を目的とするアクシオンプランにどう取り組むのか。人件費削減に努力する姿勢が必要である。見直しの考えは。

答 目標達成のため推進項目ごとに責任者と実施主体を設定し、計画は毎年見直す。人件費については、今年度総務部と協議し、特殊勤務手当や調整額の見直しを進めたい。

問 阿見東部工業団地の現在の誘致状況及び今後の誘致策について伺う。

答 問い合わせは増加しており、中には有力案件もあり、新聞広告、ホームページ、東京駅構内の広告など、他、工業用水を大量に使用する企業にダイレクトメールを送付し誘致を図っている。また本年四月から新規立地後三年間は工業用水料金を半額とした。

(ほかに、介護保険制度における県の役割、国立水戸病院の跡地利用に関する県の考えなども質問)

意見書

(要旨)

PET検査普及のための放射性医薬品の供給方法に関する意見書

がんの発見に有効であるPET検査(陽電子放射断層撮影検査)体制を整備するには、PETカメラのほかにFDG製剤を確保しなければならぬが、現行法では医療施設内で製造されたFDG製剤を他の医療施設で使用することは認められていないため、医療機関で製造されたFDGが安全性を確保したうえで他施設でも使用することができるよう関係法令の見直しや運搬基準等の策定等を行うよう要望する。

喫煙者のマナーの欠如により、道路など公共の場所におけるたばこの吸い殻の投げ捨ては、依然として後を絶たない状況にある。

喫煙者のマナー向上を図るため、たばこの箱やたばこ小売店の店頭、たばこ自動販売機に「喫煙マナーをまもり、吸い殻のポイ捨ては絶対しない」旨の表示をするよう日本たばこ産業株式会社を指導するよう要望する。

「国庫補助負担金等に関する改革案」の確実な実現に関する意見書

三位一体の改革において地方六団体が取りまとめた「国庫補助負担金等に関する改革案」は、真の地方分権改革の推進に向けての地方の強い姿勢を示すものであるが、国の概算要求はこれと相容れないものであり、改革の行方が危惧される。国においては、地方六団体の改革案を真摯に受け止め、その実現に向けて、責任を持って全力で取り組むことを強く要望する。

ゆたかな教育を実現するための教員の定数加配等に関する意見書

政府においては、「第七次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」の完全実施を実現するほか、総合的な学習の時間など新たな教育課程や、不登校、いじめなどの教育課題に対応する教員の加配措置に係る改善を含めた、新たな教職員定数改善計画を策定するとともに、都道府県が行う学級編制の弾力化に伴って必要とする教員の定数加配や財政措置を講じるよう強く要望する。

つくばエクスプレスの安全確保に関する意見書

つくばエクスプレスの建設は、本

県にとつて緊急かつ重要なプロジェクトであるが、菅丸高架橋において一部不良工事の事実が確認されたことと続き、南千住駅における不良工事が一部雑誌に掲載されたことは誠に遺憾である。

つくばエクスプレスの安全確保に向けて、関係機関における安全確認の徹底等について指導を強化されるよう要望する。

神栖町における農業用井戸水及び米の有機ヒ素化合物対策に関する意見書

国は、引き続き健康被害者に対する支援や原因究明に努めることはもとより、更に被害農家の救済、風評被害防止のため、早急になお一層の対策の充実強化を講じるよう、次の事項について強く要望する。

1 有機ヒ素化合物の汚染の原因解明を急ぐとともに、モニタリングの充実を図ること。

2 有機ヒ素化合物の毒性や、その曝露による健康影響の調査研究を進めるとともに、当該精米摂取による有機ヒ素化合物の曝露が想定された場合には、「緊急措置事業」の対象とする。

3 農業用井戸水及び有機ヒ素化合物が検出された精米の耕作者に対する十分な支援策を講ずること。

小池百合子環境大臣に意見書を提出する海野透議長(環境省大臣室)



決議

(要旨)

公立小・中学校の教科用図書採択地区の見直しを求める決議

現在、茨城県は公立小・中学校の教科用図書の採択地区を七つに定めているが、これらの中には二三市町村にまたがる広域な地区もある。今後益々地方分権が進むとともに、地域の特性を生かす教育が求められていく中で、広域の採択地区は障害となると考えられるため、公立小・中学校の教科用図書の採択地区について、市もしくは郡単位とするよう求める。

農林水産委員会



波崎漁港の風力発電施設(完成予想図)

波崎漁港の風力発電は

経費節約に貢献

波崎漁協で行おうとしている風力発電は、漁協経営強化の新たな試みと思うが、今後の見通しは。

他の地域でも同様の取り組みがあれば、支援、促進していきたい。

波崎漁協では、風力発電により、製氷施設の年間電力料の約四五パーセント、四〇〇万円の節約が見込まれている。風力発電は、循環型社会の形成など

の面からも有意義であり、企業にも広がっている。茨城にもやってくると思うが、対応策は。

現在、企業の農業参入は、構造改革特区の中で農

文教治安委員会



110番への適切な対応は

県民の立場に立って対応

自警団の活発な活動状況から、今後110番通報の増加が見込まれ警察の負担が増えると考えられるが、通報に適切に対応するための検討は。

提供される情報の取り扱いを適切に行い、通報が増える場合でも、現場の警察官がその内容をよく吟味しながら、県民の立場に立

自警団の活発な活動状況から、今後110番通報の増加が見込まれ警察の負担が増えると考えられるが、通報に適切に対応するための検討は。

提供される情報の取り扱いを適切に行い、通報が増える場合でも、現場の警察官がその内容をよく吟味しながら、県民の立場に立

土木委員会



間伐材を利用した歩道転落防止柵

プレジャーボートの放置対策は

条例を改正し監視厳しく

これまで、ヨットやモーターボートなど、いわゆるプレジャーボートの放置については野放し状態にな

っていたようだが、港湾施設管理条例の改正により監視体制はどうなるのか。

改正条例の施行は平成

プレジャーボートの放置対策は

条例を改正し監視厳しく

間伐材の歩道用ガードレールへの活用は経済性や耐久性などで課題もある

間伐材の歩道用ガードレールへの活用は経済性や耐久性などで課題もある

常任委員会に付託された

請願の審査結果

総務企画委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願
日立電鉄線の運行存続に対する県の支援に関する請願

環境商工委員会

パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求め意見書提出に関する請願
ILO第175号条約及びILO第111号条約の批准を求める意見書提出に関する請願

農林水産委員会

政府米の買入れと、備蓄を充実させる意見書提出を求める請願

土木委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

文教治安委員会

神栖警察署設置に関する請願
太田警察署の早期建て替え実施を求める請願
教育基本法「改正」ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める意見書を政府等に提出することを求める請願
ゆたかな教育を実現するための教育予算の充実を求める請願
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

議会運営委員会

「茨城県議会会議規則」の改訂を求める請願
議会活動の活性化及び運営の充実強化を求める請願

保健福祉委員会

国立水戸病院の移転に伴う跡地に関する請願
アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する意見書提出を求める請願

農林水産委員会が

神栖町を現地調査

新米のヒ素検出問題

神栖町の水田からとれた米の一部から有機ヒ素のジフェニルアルシナ酸(DPA)が検出された問題で、農林水産委員会は、九月二二日に、現地の状況を調査しました。まず、神栖町溝口の農業者センターにおいて、JAしおさい、全農いばらき、県食糧販売協同組合などの農業関係者や町の関係者が参加する中で、県や地元農業者から米の流通等の状況について説明を受け

るとともに意見交換を行いました。県からは、DPAが検出された四ヶ所の新米については出荷の自粛により市場に一切流通していないこととや一七日から二二日まで県外を中心に寄せられた二二一件の相談内容について説明がありました。これに対し、委員からは、風評被害の防止や早期原因究明などについて要望が相次ぎました。また、農業関係者からは、流通している米については安全であるので、風評被害の防止に努めるよう要望がありました。最後に、飲用井戸のヒ素汚染の原因究明に向けた掘削調査の準備が行われている神栖町木崎地区の現場を視察しました。

本会議や委員会審議の 活動・強化策まとめる

議会運営委員会が答申

地方分権が進展し、議会の果たす役割がますます重要になってきていることから、海野透議長は、本年四月二十九日に開催された議会運営委員会(山口伸樹委員長)において、「本会議や委員会審議の充実・強化策を秋口頃までに検討したい」と旨の要請をいたしました。

これを受けて、議会運営委員会では、宮城県や山形県など先進県の実情を調査したり、閉会中の八月には、二回の委員会を開催するなど、いろいろな観点から論議を重ねてきました。また、八月二十四日には、同委員会主催の「県議会活動に対する意見を聴く会」を開催し、県内の各界を代表する県民の皆さん六名、



海野議長に答申書を手渡す山口議会運営委員会委員長

柴田敏郎氏(県経営者協会副会長)、幡谷浩史氏(大好きいばらき県民会議理事長)、石井武氏(連合茨城会長)、櫻井姚氏(県商工会連合会女性部連合会会長)、和洋子氏(県女性プラザ館長兼鹿行生涯学習センター所長)、粟野哲雄氏(日本青年会議所関東地区茨城ブロック協議会副会長)から「県議会に対する評価と期待」、「県議会の充実・強化に対する意見・要望」というテーマで御意見をいただきました。

同委員会では、これらの検討経緯を踏まえ、本会議や委員会審議の充実・強化策を「県議会活動の充実・強化の基本方針」として取りまとめ、第三回定例会中の九月八日の議会運営委員会において、海野議長に答申しました。



地方分権時代の県議会 千葉大 大森教授が講演

定例会開会日の九月二日本会議終了後に、千葉大学教授の大森彌氏を招いて、「地方分権時代における県議会の役割」と題した講演会を開催しました。

この講演会は、県議会活動の充実・強化について検討をしていた議会運営委員会(山口伸樹委員長)が主催したもので、当日は県議会議員をはじめ、県執行部の多くの職員も聴講しました。

大森教授は、これまで議会に対し執行部優位の体制が続いてきたが、知事、議員とも公選されており、地方自治体は本来は二元的代表制のはずと語り、議長の議会招集権の必要性を指摘するなど、地方分権が実行段階に入った中で、本県議会のあり方を考えていく上で、大変参考となる講演会となりました。

新たな県総合計画調査 特別委員会を設置

今般改定期を迎える茨城県総合計画は正に今後の県政運営の基本指針となる極めて重要な政策です。本県は、今、経済社会システムの本格的な改革が進められる中、少子・高齢社会の進展や地球規模の環境問題など様々な課題が山積する一方、つくばエクスプレスの開通などさらに飛躍する重要な時期にあります。そこ

で、新たな総合計画が日本をリードするような発展方向を示すとともに、様々な課題に的確に対応し、県民に夢と希望を与える計画となるよう、議会としても計画策定の段階から積極的に関与し、新たな県総合計画の基本的な方向のあり方を調査するため、九月二十七日の本会議で、「新たな県総合計画調査特別委員会」を

設置しました。委員構成は一七人で次のとおりです。

委員長	石川多聞	委員	武藤均
副委員長	細谷典幸	委員	小川成一
委員	菊池敏行	委員	田山東湖
委員	飯塚秋男	委員	関長大紋
委員		委員	澤畠宗光
委員		委員	香取俊衛
委員		委員	白田信夫
委員		委員	粕田良一
委員		委員	江田隆記
委員		委員	白井平八郎
委員		委員	長谷川修平
委員		委員	足立寛作

「決算特別委員会」を設置

平成一五年度茨城県一般会計・特別会計及び公営企業会計決算の認定について審査するため、九月二十七日の本会議で、「決算特別委員会」を設置しました。委員構成は一四人で次のとおりです。

委員長	鶴岡正彦
副委員長	川津伸隆
委員	山口伸樹
委員	大高伸一
委員	黒部博英
委員	綿引久男
委員	葉梨昭衛
委員	加倉井昭喜
委員	長谷川典子
委員	半村典登
委員	川口義浩
委員	井手義弘
委員	山中泰子
委員	山田規夫
委員	塚田規夫

お知らせ	
次回の、平成16年第4回定例会県議会は、12月1日から12月16日までの16日間の会期日程で開催される予定です。	
月日	議事予定
12・1	水 議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
2	木 議案調査
3	金 議案調査
4	土
5	日
6	月 議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
7	火 議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑) (議案常任委員会付託)
8	水 常任委員会
9	木 常任委員会
10	金 決算特別委員会
11	土
12	日
13	月 市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会
14	火 市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会
15	水 新たな県総合計画調査特別委員会
16	木 議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

条例制定記念 みんなで教育を考える 「いばらき教育の日」推進大会

- 期日 平成16年11月1日(月)
- 会場 県民文化センター 大ホール
水戸市千波町東久保697
- 主催 茨城県、茨城県議会、「いばらき教育の日」推進実行委員会
- 日程
9:30 開会行事
10:30 記念講演Ⅰ 「日本の教育改革」
講師 鳥居 泰彦 氏
(中央教育審議会会長・前慶應義塾塾長)
13:00 記念講演Ⅱ 「食育のすすめ」
大切なものを失った日本人
講師 服部 幸應 氏
(学校法人服部学園理事長・服部栄養専門学校長)
14:40 パネルディスカッション
「みんなで考えよういばらきの教育」
学校だけに任せていいの?
16:10 大会宣言
16:20 閉会行事
- 問い合わせ先
「いばらき教育の日」推進実行委員会事務局
電話 029-224-8120